

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成20年11月14日
【四半期会計期間】	第119期第2四半期（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）
【会社名】	イソライト工業株式会社
【英訳名】	ISOLITE INSULATING PRODUCTS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田中 利和
【本店の所在の場所】	大阪市北区堂島浜一丁目2番6号
【電話番号】	06 - 6345 - 7231（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 寺田 良夫
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区堂島浜一丁目2番6号
【電話番号】	06 - 6345 - 7231（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 寺田 良夫
【縦覧に供する場所】	イソライト工業株式会社東京支店 （東京都千代田区神田須田町二丁目8番地） イソライト工業株式会社名古屋支店 （名古屋市西区牛島町2番5号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第119期 第2四半期連結 累計期間	第119期 第2四半期連結 会計期間	第118期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成20年 7月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成20年 3月31日
売上高（百万円）	8,667	4,721	18,027
経常利益（百万円）	406	187	1,550
四半期（当期）純利益（百万円）	217	70	508
純資産額（百万円）	-	7,459	7,424
総資産額（百万円）	-	21,146	19,873
1株当たり純資産額（円）	-	293.09	290.21
1株当たり四半期（当期）純利益（円）	9.21	2.99	21.56
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益（円）	-	-	-
自己資本比率（%）	-	32.6	34.4
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	522	-	2,078
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	339	-	857
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	711	-	1,231
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（百万円）	-	1,502	1,665
従業員数（人）	-	758	758

（注）1 売上高には消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、潜在株式を発行していないため記載していない。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社における異動もない。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数（人）	758	(156)
---------	-----	-------

（注）従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。）は、当第2四半期連結会計期間の平均人員を（ ）内に外数で記載している。

(2) 提出会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数（人）	208	(53)
---------	-----	------

（注）従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。）は、当第2四半期連結会計期間の平均人員を（ ）内に外数で記載している。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)
断熱関連事業	3,696
建設関連事業	239
その他事業	207
合計	4,144

- (注) 1 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっている。
 2 金額に消費税等は含まれていない。

(2) 受注状況

当社グループ(当社及び連結子会社)では、全ての事業にわたって見込み生産を行っており、工事・一部の製品においては受注生産を行っている。当第2四半期連結会計期間における当該受注生産製品等の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)
断熱関連事業	567	450
建設関連事業	108	29
その他事業	113	13
合計	788	493

- (注) 金額に消費税等は含まれていない。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)
断熱関連事業	4,026
建設関連事業	258
その他事業	436
合計	4,721

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去している。
 2 金額に消費税等は含まれていない。
 3 販売実績の「主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合」については、当該割合が100分の10以上の相手先が無いため記載は行っていない。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、新たに決定又は締結した経営上の重要な契約等はない。

3【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題の深刻化による世界的な金融不安、急激な為替変動、原油及び原材料価格の高騰などの影響により、景気の減速感が強まり、先行きは不透明な状況になった。

このような状況のもと、当社グループは、業務の効率化や生産性の向上を図り、グローバルな営業活動を展開するとともに、原燃料価格の高騰によるコストの増大を吸収すべく販売価格の改定を進めている。

その結果、当第2四半期連結会計期間における売上高は、47億2千1百万円となった。営業利益は2億5千7百万円、経常利益は1億8千7百万円、四半期純利益は7千万円となった。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりである。

・断熱関連事業

国内および海外の鉄鋼、石油化学、環境設備関連等における設備投資による需要は堅調であったが、自動車やIT関連向けの需要が減少した。利益面では業務の効率化や生産性の向上でコストの削減を図るとともに販売価格の改定にも努めたが、原燃料価格の高騰によるコストの増大を吸収するには至らなかった。

その結果、当第2四半期連結会計期間における売上高は40億2千6百万円、営業利益は2億8千6百万円となった。

・建設関連事業

ファイヤープロテクション部門の売上は堅調に推移したが、集成材部門では、改正建築基準法の影響で住宅着工戸数の水準が依然として低水準にあり、売上は減少した。

その結果、当第2四半期連結会計期間における売上高は2億5千8百万円、営業損失が3千5百万円となった。

・その他事業

土壌改良材であるセラミックス多孔体は市況の低迷により売上が減少したものの、軽金属補強材料、IT設備関連用部品、石油製品等の売上は順調に推移した。

その結果、当第2四半期連結会計期間における売上高は4億3千6百万円、営業利益は0百万円となった。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりである。

・日本

断熱関連事業では鉄鋼、石油化学、環境設備関連等における設備投資は概ね堅調に推移した。建設関連事業においてファイヤープロテクション部門の売上は堅調であったが、集成材部門の売上は低調であった。その他事業では軽金属補強材料、IT設備関連用部品等は順調であったがセラミックス多孔体は市況に低迷により売上は減少した。

その結果、当第2四半期連結会計期間の売上高は30億3千8百万円、営業利益は7千4百万円となった。

・アジア

断熱関連事業において鉄鋼、石油化学関連向け等に需要があり、売上を伸ばした。

その結果、当第2四半期連結会計期間の売上高は12億9千6百万円、営業利益は1億8千1百万円となった。

・その他

当第2四半期連結会計期間の売上高は3億8千6百万円、営業利益は1千万円となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、15億2百万円となり、当第1四半期会計期間末と比較し1千7百万円減少しました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動による資金の減少は7億2百万円となりました。増加の主なものとして税金等調整前四半期純利益8千1百万円、減価償却費2億5百万円等があり、減少の主なものとして法人税等の支払9千8百万円、売上債権の増加5億5千5百万円、棚卸資産の増加2億3千2百万円などによります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動による資金の増加は1千6百万円となりました。主な要因は、定期預金の払戻による収入2千4百万円、有形固定資産の取得による支出1千6百万円が主なものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による資金の増加は6億5千9百万円となりました。借入金の増加6億7千7百万円が主なものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はない。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、7千7百万円である。

なお、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はない。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はない。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	51,259,000
計	51,259,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成20年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成20年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	23,606,573	23,606,573	大阪証券取引所 (市場第一部)	-
計	23,606,573	23,606,573	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成20年7月1日～ 平成20年9月30日	-	23,606	-	3,196	-	904

(5) 【大株主の状況】

平成20年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
品川白煉瓦株式会社	東京都千代田区九段北4丁目1番7号	11,798	49.98
日本板硝子株式会社	東京都港区三田3丁目5番27号	1,121	4.75
ニチアス株式会社	東京都港区芝大門1丁目1番26号	1,010	4.28
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2丁目27番2号	382	1.62
住友信託銀行株式会社	大阪府大阪市中央区北浜4丁目5番33号	215	0.91
山口 喬	東京都北区	161	0.68
久保田 浩	広島県広島市	151	0.64
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	145	0.61
大阪証券金融株式会社	大阪府大阪市中央区北浜2丁目4番6号	140	0.59
橘 正清	大阪府大阪市	128	0.54
計	-	15,251	64.60

(6) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成20年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 50,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 23,440,000	23,440	-
単元未満株式	普通株式 116,573	-	-
発行済株式総数	23,606,573	-	-
総株主の議決権	-	23,440	-

【自己株式等】

平成20年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) イソライト工業株式会社	大阪市北区堂島浜 一丁目2番6号	50,000	-	50,000	0.21
計	-	50,000	-	50,000	0.21

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	192	238	233	212	200	182
最低(円)	173	186	210	184	171	154

(注) 最高・最低株価は大阪証券取引所(市場第一部)におけるものである。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はない。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

なお、当第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人による四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,661	1,839
受取手形及び売掛金	5,318	4,803
商品及び製品	1,531	1,246
原材料及び貯蔵品	630	608
仕掛品	421	352
繰延税金資産	432	192
その他	477	375
貸倒引当金	78	77
流動資産合計	10,393	9,341
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1 2,216	1 2,213
機械及び装置(純額)	1 2,484	1 2,373
土地	2,399	2,630
その他(純額)	1 846	1 581
有形固定資産合計	7,947	7,798
無形固定資産		
のれん	688	740
その他	157	63
無形固定資産合計	845	803
投資その他の資産		
投資有価証券	913	929
繰延税金資産	566	595
その他	582	566
貸倒引当金	103	162
投資その他の資産合計	1,959	1,929
固定資産合計	10,752	10,531
資産合計	21,146	19,873

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,102	2,028
短期借入金	6,679	5,542
未払法人税等	290	416
賞与引当金	221	238
その他	1,173	765
流動負債合計	10,467	8,991
固定負債		
長期借入金	1,923	2,219
退職給付引当金	953	876
その他の引当金	40	77
その他	301	284
固定負債合計	3,219	3,457
負債合計	13,686	12,448
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,196	3,196
資本剰余金	2,532	2,532
利益剰余金	1,363	1,275
自己株式	10	10
株主資本合計	7,082	6,994
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	18	10
土地再評価差額金	37	37
為替換算調整勘定	234	206
評価・換算差額等合計	177	157
少数株主持分	555	587
純資産合計	7,459	7,424
負債純資産合計	21,146	19,873

(2) 【四半期連結損益計算書】
 【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 9 月30日)
売上高	8,667
売上原価	6,219
売上総利益	2,447
販売費及び一般管理費	1,896
営業利益	550
営業外収益	
受取利息	7
受取配当金	4
持分法による投資利益	37
その他	23
営業外収益合計	73
営業外費用	
支払利息	98
その他	119
営業外費用合計	218
経常利益	406
特別利益	
貸倒引当金戻入額	2
特別利益合計	2
特別損失	
為替差損	59
投資有価証券評価損	38
販売用不動産評価損	12
その他	8
特別損失合計	120
税金等調整前四半期純利益	288
法人税、住民税及び事業税	201
法人税等調整額	185
法人税等合計	16
少数株主利益	54
四半期純利益	217

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	
売上高	4,721
売上原価	3,490
売上総利益	1,230
販売費及び一般管理費	973
営業利益	257
営業外収益	
受取利息	3
持分法による投資利益	19
その他	17
営業外収益合計	40
営業外費用	
支払利息	47
為替差損	22
その他	41
営業外費用合計	110
経常利益	187
特別利益	
貸倒引当金戻入額	1
特別利益合計	1
特別損失	
為替差損	59
投資有価証券評価損	38
その他	8
特別損失合計	107
税金等調整前四半期純利益	81
法人税、住民税及び事業税	94
法人税等調整額	114
法人税等合計	19
少数株主利益	30
四半期純利益	70

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間
 (自平成20年4月1日
 至平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	288
減価償却費	387
のれん償却額	52
引当金の増減額(は減少)	35
受取利息及び受取配当金	12
支払利息	98
持分法による投資損益(は益)	37
投資有価証券評価損益(は益)	39
売上債権の増減額(は増加)	529
たな卸資産の増減額(は増加)	389
仕入債務の増減額(は減少)	80
その他	101
小計	159
利息及び配当金の受取額	39
利息の支払額	79
法人税等の支払額	322
営業活動によるキャッシュ・フロー	522
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	150
定期預金の払戻による収入	148
有形固定資産の取得による支出	339
その他	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	339
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(は減少)	1,255
長期借入れによる収入	199
長期借入金の返済による支出	585
配当金の支払額	70
少数株主への配当金の支払額	86
その他	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	711
現金及び現金同等物に係る換算差額	12
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	163
現金及び現金同等物の期首残高	1,665
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,502

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
会計処理基準に関する事項 の変更	<p>(1) 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっていたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定している。</p> <p>これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益は、それぞれ2百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は14百万円減少している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p> <p>(2) 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っている。</p> <p>なお、これによる四半期連結財務諸表及びセグメント情報に与える影響は軽微である。</p>

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
1. 棚卸資産の評価方法	棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっている。
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	固定資産の年度中の取得、売却及び除却等の見積りを考慮した予算に基づく年間償却予定額を期間按分する方法によっている。 なお、定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっている。
3. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法をとっている。 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度以降に経営環境等、かつ、一時差異の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっている。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

該当事項はない。

【追加情報】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
	<p>第1四半期連結会計期間から、機械及び装置の耐用年数については法人税法の改正を契機として見直しを行い、一部の資産については耐用年数を短縮して減価償却費を算出する方法に変更している。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益は20百万円、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は26百万円減少している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額は、8,172百万円である。 なお、減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれている。	1 有形固定資産の減価償却累計額は、7,894百万円である。 なお、減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれている。
2 保証債務 関係会社の金融機関からの借入れに対する債務保証 フォスターエンジニアリング 430百万円 プライベートリミテッド 流動化債権のうち劣後部分に対する債務保証 クレセール・アセット・ファ ンディング・コーポレーショ ン 371百万円 <hr/> 合 計 802百万円	2 保証債務 関係会社の金融機関からの借入れに対する債務保証 フォスターエンジニアリング 468百万円 プライベートリミテッド 流動化債権のうち劣後部分に対する債務保証 クレセール・アセット・ファ ンディング・コーポレーショ ン 404百万円 <hr/> 合 計 872百万円
3 受取手形割引高 71百万円	3 受取手形割引高 59百万円

(四半期連結損益計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額	
(1) 販売費	
従業員給料賃金	225百万円
運送保管費	421
減価償却費	7
貸倒引当金繰入額	23
賞与引当金繰入額	44
退職給付引当金繰入額	16
(2) 一般管理費	
従業員給料賃金	157百万円
役員報酬	90
研究開発費	151
減価償却費	15
賞与引当金繰入額	25
退職給付引当金繰入額	5
役員退職慰労引当金繰入額	9

当第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額	
(1) 販売費	
従業員給料賃金	113百万円
運送保管費	219
減価償却費	3
貸倒引当金繰入額	21
賞与引当金繰入額	25
退職給付引当金繰入額	8
(2) 一般管理費	
従業員給料賃金	75百万円
役員報酬	46
研究開発費	73
減価償却費	8
賞与引当金繰入額	11
退職給付引当金繰入額	2
役員退職慰労引当金繰入額	2

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)		
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係		
(平成20年9月30日現在)		
現金及び預金勘定	1,661	百万円
預入期間が3か月を超える定期 預金	159	百万円
現金及び現金同等物	1,502	百万円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 23,606千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 50千株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はない。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	70	3.0	平成20年3月31日	平成20年6月26日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年11月12日 取締役会	普通株式	94	4.0	平成20年9月30日	平成20年12月9日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

	断熱関連事業 (百万円)	建設関連事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,026	258	436	4,721	-	4,721
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	13	13	(13)	-
計	4,026	258	450	4,735	(13)	4,721
営業利益又は営業損失()	286	35	0	252	5	257

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	断熱関連事業 (百万円)	建設関連事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	7,330	517	819	8,667	-	8,667
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	31	31	(31)	-
計	7,330	517	851	8,699	(31)	8,667
営業利益又は営業損失()	621	61	19	540	10	550

(注) 1 事業区分は売上集計及び内部管理上採用している区分によっている。

2 各事業の主な製品

(1) 断熱関連事業：セラミックファイバー、耐火断熱れんが、炉工事等

(2) 建設関連事業：鉄骨耐火被覆材料、集成材等

(3) その他事業：セラミックス多孔体、軽金属補強材料、IT関連設備用部品、住宅用燃焼機器、石油製品等

3 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」(1)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)を適用している。この変更に伴い、従来の方によった場合と比べ、当第2四半期連結累計期間の営業利益が「断熱関連事業」で2百万円減少している。

4 「追加情報」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、機械装置の耐用年数を変更している。この変更に伴い、従来の方によった場合と比べ、当第2四半期連結累計期間の営業利益が「断熱関連事業」で19百万円、「その他事業」で1百万円減少している。

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	3,038	1,296	386	4,721	-	4,721
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	183	863	-	1,047	(1,047)	-
計	3,221	2,160	386	5,769	(1,047)	4,721
営業利益	74	181	10	266	(8)	257

当第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年9月30日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	6,077	1,885	704	8,667	-	8,667
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	379	1,672	-	2,052	(2,052)	-
計	6,457	3,557	704	10,720	(2,052)	8,667
営業利益	222	274	40	536	14	550

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分している。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域は次のとおりである。

アジア：マレーシア、シンガポール、台湾、中国、韓国

その他：本邦、アジア以外の地域

3 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」（1）に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用している。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ、当第2四半期連結累計期間の営業利益が「日本」で2百万円減少している。

4 「追加情報」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、機械装置の耐用年数を変更している。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ、当第2四半期連結累計期間の営業利益が「日本」で20百万円減少している。

【海外売上高】

当第2四半期連結会計期間（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）

	アジア	その他	計
(1) 海外売上高（百万円）	1,221	577	1,798
(2) 連結売上高（百万円）	-	-	4,721
(3) 連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	25.9	12.2	38.1

当第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年9月30日）

	アジア	その他	計
(1) 海外売上高（百万円）	1,813	1,132	2,945
(2) 連結売上高（百万円）	-	-	8,667
(3) 連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	20.9	13.1	34.0

（注）1 国又は地域は、地理的近接度により区分している。

2 各区分に属する主な国又は地域は次のとおりである。

アジア：マレーシア、シンガポール、台湾、中国、韓国

その他：ドイツ

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

（有価証券関係）

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はない。

（デリバティブ取引関係）

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はない。

（ストック・オプション等関係）

該当事項はない。

（企業結合等関係）

当第2四半期連結会計期間（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）

該当事項はない。

(1 株当たり情報)

1 . 1 株当たり純資産額

当第 2 四半期連結会計期間末 (平成20年 9 月30日)	前連結会計年度末 (平成20年 3 月31日)
1 株当たり純資産額 293.09円	1 株当たり純資産額 290.21円

2 . 1 株当たり四半期純利益

当第 2 四半期連結累計期間 (自平成20年 4 月 1 日 至平成20年 9 月30日)	当第 2 四半期連結会計期間 (自平成20年 7 月 1 日 至平成20年 9 月30日)
1 株当たり四半期純利益 9.21円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。	1 株当たり四半期純利益 2.99円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(注) 1 株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	当第 2 四半期連結累計期間 (自平成20年 4 月 1 日 至平成20年 9 月30日)	当第 2 四半期連結会計期間 (自平成20年 7 月 1 日 至平成20年 9 月30日)
四半期純利益 (百万円)	217	70
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益 (百万円)	217	70
期中平均株式数 (千株)	23,557	23,557

(重要な後発事象)

該当事項はない。

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引について通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っているが、当四半期連結会計期間におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載していない。

2 【その他】

平成20年11月12日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議した。

(イ) 中間配当による配当金の総額・・・94百万円

(ロ) 1 株当たりの金額・・・・・・・・・・ 4 円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・12月 9 日

(注) 平成20年 9 月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行う。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

第1【保証会社情報】

該当事項はない。

第2【保証会社以外の会社の情報】

該当事項はない。

第3【指数等の情報】

該当事項はない。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月13日

イソライト工業株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 業
務執行社員 公認会計士 佐野 裕 印

指定社員 業
務執行社員 公認会計士 池田 芳 則 印

指定社員 業
務執行社員 公認会計士 河西 正 之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているイソライト工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、イソライト工業株式会社及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。